



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月9日

上場会社名 株式会社 シダー

上場取引所 東

コード番号 2435 URL <http://www.cedar-web.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 座小田 孝安

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 下屋敷 寛

TEL 093-932-7005

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,070	2.7	53		109		122	
2022年3月期第2四半期	7,855	1.1	170	69.1	31	92.4	36	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 117百万円 (%) 2022年3月期第2四半期 34百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	10.90	
2022年3月期第2四半期	3.25	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	20,623	1,043	5.0	92.46
2022年3月期	20,465	1,161	5.7	103.09

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,037百万円 2022年3月期 1,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,598	5.4	503	159.7	183		118		10.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	11,476,000 株	2022年3月期	11,476,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	254,937 株	2022年3月期	254,937 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	11,221,063 株	2022年3月期2Q	11,330,263 株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2023年3月期2Q 254,800株、2022年3月期 254,800株)が含まれております。また株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期2Q 254,800株、2022年3月期2Q 145,600株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当四半期連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及を受け、経済活動の正常化が期待されたものの、新たな変異株の出現による感染拡大に伴い、再び経済活動が制限されたこと等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護サービス業界におきましては、引き続き超高齢化社会への移行に伴い、介護サービスの利用者数は増加し、需要は更に高まっております。

その一方で、様々な業種にて人材不足が叫ばれている中、介護サービス業界におきましても、海外の人材も含め、人材確保に取り組むことは急務となっており、有資格者の確保はとりわけ困難な状況となっております。それらを改善するために、業界では、介護事業に従事することが社会において魅力があり、生きがいを持てる環境造りが求められております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、収益面では、既存施設において施設稼働率を上昇させるため、新規利用者の獲得とサービスの向上に努めました。また、有料老人ホーム1施設を新規開設しており、積極的な施設展開を図ってまいりました。費用面では、介護職員に係る人件費の増加により売上原価が増加し、事業規模の拡大に伴う営業活動により販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は80億70百万円（前年同四半期比2.7%増）となり、営業損失は53百万円（前年同四半期は営業利益1億70百万円）、経常損失は1億9百万円（前年同四半期は経常利益31百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億22百万円（前年同四半期は損失36百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(デイサービス事業)

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の流行により、2020年3月以降はご利用を控える利用者が増えるなどの影響が発生いたしました。既存デイサービス施設のサービスの質の向上により施設稼働率の向上に努め、徐々に利用再開者が増え、回復傾向にあります。しかし一部デイサービス事業においては新型コロナウイルス感染症の拡大により、4月に6事業所、6月に1事業所、7月に2事業所、8月に7事業所、9月に1事業所で一時事業所休止の影響を受けました。その結果、売上高は17億3百万円（前年同四半期比3.7%減）、セグメント利益は76百万円（同44.1%減）となりました。

(施設サービス事業)

当セグメントにおきましては、有料老人ホーム1施設を新規開設しており、既存の有料老人ホームの入居者獲得に注力し入居率の向上に努めました。その結果、売上高は57億72百万円（同5.1%増）、セグメント利益は4億70百万円（同21.1%減）となりました。

(在宅サービス事業)

当セグメントにおきましては、利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりました。その結果、売上高は5億45百万円（同0.0%増）、セグメント損失は16百万円（前年同四半期はセグメント損失18百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1億58百万円増加して206億23百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1億5百万円、売掛金が1億49百万円増加し、リース資産が1億22百万円減少したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億75百万円増加して195億79百万円となりました。これは主として、長期借入金が9億24百万円、未払法人税等が46百万円、賞与引当金が26百万円増加し、短期借入金が7億78百万円減少したことによるものであります。また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億17百万円減少して10億43百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少1億22百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1億5百万円増加して9億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は3億20百万円(前年同四半期比25.1%増)となりました。その主な内訳は、収入要因として減価償却費3億91百万円、支出要因として、税金等調整前四半期純損失1億9百万円、売上債権の増加額1億49百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は2億55百万円(前年同四半期比70.4%減)となりました。その主な内訳は、支出要因として、有形固定資産の取得による支出2億71百万円、預り保証金の返還による支出52百万円、収入要因として、預り保証金の受入による収入78百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、獲得した資金は40百万円(前年同四半期比93.4%減)となりました。その主な内訳は、支出要因として、短期借入金の返済による支出19億98百万円、長期借入金の返済による支出3億79百万円、リース債務の返済による支出1億1百万円、収入要因として、短期借入れによる収入12億20百万円、長期借入れによる収入13億円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	796	901
売掛金	2,584	2,733
その他	260	201
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	3,637	3,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,802	7,084
土地	2,349	2,349
リース資産(純額)	4,103	3,981
その他(純額)	1,494	205
有形固定資産合計	13,750	13,620
無形固定資産	139	128
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,263	2,259
その他	681	788
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,938	3,040
固定資産合計	16,828	16,790
資産合計	20,465	20,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	255	257
短期借入金	4,538	3,760
1年内返済予定の長期借入金	751	747
未払法人税等	14	60
賞与引当金	245	271
その他	1,220	1,256
流動負債合計	7,026	6,354
固定負債		
長期借入金	5,052	5,976
リース債務	5,297	5,196
退職給付に係る負債	579	601
株式給付引当金	3	5
その他	1,344	1,444
固定負債合計	12,277	13,225
負債合計	19,303	19,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	432	432
資本剰余金	307	307
利益剰余金	482	360
自己株式	△59	△59
株主資本合計	1,162	1,040
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△5	△2
その他の包括利益累計額合計	△5	△2
非支配株主持分	4	6
純資産合計	1,161	1,043
負債純資産合計	20,465	20,623

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	7,855	8,070
売上原価	7,010	7,387
売上総利益	844	683
販売費及び一般管理費	674	736
営業利益又は営業損失(△)	170	△53
営業外収益		
受取利息	4	4
受取賃貸料	7	7
助成金収入	15	87
その他	7	10
営業外収益合計	34	110
営業外費用		
支払利息	168	164
その他	4	0
営業外費用合計	173	165
経常利益又は経常損失(△)	31	△109
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	31	△109
法人税、住民税及び事業税	59	17
法人税等調整額	7	△5
法人税等合計	66	11
四半期純損失(△)	△35	△120
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△36	△122

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失 (△)	△35	△120
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	1	2
四半期包括利益	△34	△117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35	△119
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	31	△109
減価償却費	352	391
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	31	26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28	26
株式給付引当金の増減額(△は減少)	1	1
受取利息	△4	△4
助成金収入	△15	△87
支払利息	168	164
売上債権の増減額(△は増加)	△54	△149
仕入債務の増減額(△は減少)	△0	2
その他	△14	57
小計	525	320
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△168	△164
助成金の受取額	15	94
法人税等の支払額	△117	△21
法人税等の還付額	-	91
営業活動によるキャッシュ・フロー	256	320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△856	△271
無形固定資産の取得による支出	△16	△8
敷金の差入による支出	△0	△0
敷金の回収による収入	6	0
預り保証金の返還による支出	△45	△52
預り保証金の受入による収入	49	78
その他	1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△862	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,680	1,220
短期借入金の返済による支出	△1,789	△1,998
長期借入れによる収入	1,300	1,300
長期借入金の返済による支出	△353	△379
リース債務の返済による支出	△100	△101
配当金の支払額	△68	△0
自己株式の取得による支出	△59	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	608	40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2	105
現金及び現金同等物の期首残高	825	796
現金及び現金同等物の四半期末残高	827	901

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デイサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,768	5,493	545	7,808	47	7,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	500	500
計	1,768	5,493	545	7,808	547	8,355
セグメント利益又は 損失(△)	136	595	△18	713	63	777

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び福祉用具事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	713
「その他」の区分の利益	63
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△606
四半期連結損益計算書の営業利益	170

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デイサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,703	5,772	545	8,022	48	8,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	539	539
計	1,703	5,772	545	8,022	588	8,610
セグメント利益又は 損失(△)	76	470	△16	530	73	603

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び福祉用具事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	530
「その他」の区分の利益	73
セグメント間取引消去	0
全社費用 (注)	△657
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△53

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失 (△)	△3円25銭	△10円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△36	△122
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△36	△122
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,330	11,221

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「従業員株式給付信託 (J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第2四半期連結累計期間145千株、当第2四半期連結累計期間254千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。